

令和８年度 第１回 向日市国民健康保険事業の運営に関する協議会会議録

- 1 日 時 令和８年８月６日（木） 午後２時～３時
- 2 場 所 永守重信市民会館 第２会議室
- 3 出席委員 香本会長、佐々木副会長、梅地委員、平田委員、内片委員、山口委員、中川委員、高坂委員、山崎委員、山本委員、仲谷委員（１１名）
- 4 欠席委員 河合委員、米山委員、岡本委員、福井委員（４名）
- 5 傍 聴 者 ０名
- 6 議 題 (１) 令和７年度向日市国民健康保険事業報告について
(２) 令和８年度向日市国民健康保険事業特別会計当初予算について
(３) 令和８年度向日市国民健康保険事業計画について
(４) その他

議事（要約）

- 1 部長あいさつ
- 2 会議録署名委員の指名
- 3 議題

(１) 令和７年度向日市国民健康保険事業報告について

<事務局からの説明>

- ・加入者は減少傾向であり、昨年度末と比較し 219 人減少
- ・保険料の賦課について、京都府の標準保険料率を基準に設定
- ・費用額は 1 人当たりでは約 1 万 2 千円の増加
- ・重点事項の取組

健康づくり（保健事業・医療費の適正化）の推進

- ・特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上
(特定健診受診率 37.3%、特定保健指導実施 75.1%)
- ・糖尿病性腎症重症化予防の取組（実施数 36 名）
- ・高血圧重症化予防の取組（実施数 68 名）

医療費の適正化

- ・医療費適正化の普及・啓発の実施（冊子の配布）
- ・後発医薬品の使用率向上（前年同月比 5.8 ポイント増）

国保財政の健全化

- ・保険料収入の確保（現年度収納率 96.46%、滞納繰越分収納率 33.38%）
- ・補助金の獲得
- ・基金の積立（7,577 万円・令和 8 年 3 月 31 日時点）

<委員からの意見>

- ・特定健診の受診率が低いが受診率が向上するような取組みはしているか。
- ・現年度収納率や滞納繰越分収納率が令和 6 年度と比べて増えた理由は。

<事務局からの回答>

- ・今年度から対象者へ送付する受診案内のパンフレットを刷新し、市役所や公民館などにポスターを掲示
- ・市内医療機関に、患者様に特定健診の受診勧奨をしていただくよう依頼する予定
- ・令和7年度から、分割納付の相談が京都地方税機構に変わったことにより、分割納付の状況を見直すきっかけとなったことにより、収納率が向上したものと考えている。

(2) 令和8年度向日市国民健康保険事業特別会計当初予算について

<事務局からの説明>

- ・歳入の保険料は約9億7,556万円となり、前年度から2,931万円の減。被保険者数の減少により、保険料総額が減少。
- ・歳出の保険給付費は約35億3,570万円で、歳入の府支出金として全額交付
- ・予算の医療費は府交付金があるため、実質、国民健康保険事業納付金と保健事業費の歳出と保険料と繰入金がおおよそイコールになるように予算編成を行っている。

(3) 令和8年度向日市国民健康保険事業計画について

<事務局からの説明>

- ・重点事項として、①健康づくり（保健事業・医療費の適正化）の推進、②医療費の適正化、③国保財政の健全化を設定
- ・特定健診について、あらゆる機会を活用して受診勧奨を実施
- ・保健指導、栄養指導の質を向上させ、より結果の出る効果的な指導の実施
- ・重症化するリスクの高い未受診者と治療中断者への家庭訪問、治療中の方へ主治医の許可を得ての保健指導・栄養指導の実施
- ・医療費適正化の冊子を作成し、加入者に正しい知識を持ってもらえるよう周知
- ・後発医薬品の使用率向上のため、機会あるごとに啓発
- ・保険料の収納率向上を目標に、早期納付勧奨や、きめ細かな滞納整理を実施
- ・事業経費を助成する従来型の補助金だけでなく、努力や成果に応じた補助金の獲得

<委員からの意見>

- ・補助金の獲得状況について、令和6年度と比べて点数が上がった理由は。
- ・保険者努力支援制度について、頑張って補助金を獲得いただいて、財政を支えていただきたい。

<事務局からの回答>

- ・特定保健指導の部分や後発医薬品の使用割合の上昇という部分で点数が上がったと考えている。
- ・補助金収入が増えると保険料にも影響してくるので、獲得できるように取り組む。

(4) その他

<事務局からの説明>

医療、検診結果の実態と健康づくりへの取組

- ・令和7年度全体の医療費の内、18.9 %が生活習慣病、20 %をがんが占めている。
- ・生活習慣病の中で最も医療費が高いのが腎不全で1億2,000万円、次いで糖尿病が1億3,000万円
- ・メタボ該当者は向日市は21%、京都府や国と比べても多い状況
- ・保健指導については、京都府平均・全国平均に比べ高い実施率となっている。
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業として、保健師、栄養士が家庭訪問を実施
- ・高血圧重症化予防事業としても、家庭訪問による受診勧奨や保健指導、栄養指導を実施